



2023 年 12 月 15 日

各 位

会 社 名 **株式会社ADワークスグループ**
代表者名 代表取締役社長 CEO 田中 秀夫
(コード番号：2982 東証プライム)
問合せ先 専 務 取 締 役 CFO 細谷 佳津年
電話番号 03-5251-7641

TCFD 提言に基づく情報開示に関するお知らせ

当社グループは、気候変動がビジネスにもたらすリスク・機会に関する情報開示を推奨する「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に基づく気候変動に関する情報開示を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループは、気候変動が当社グループのビジネスへもたらすリスク・機会について把握し、事業のレジリエンスを高めていくことを企図して、2023 年 1 月に TCFD 提言に賛同いたしました。

この度、TCFD 提言に基づき、気候変動に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標・目標」の情報を取締役会で決議し、別紙のとおり開示するとともに、GHG（温室効果ガス）排出削減目標を設定いたしました。今後も、自主的かつ積極的な情報開示による透明性向上を図り、ステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう努めてまいります。

なお、気候変動を含む当社グループのサステナビリティに関する推進状況については ADWG コーポレートサイト内の「サステナビリティ」(<https://www.adwg.co.jp/sustainability/>)にて、順次お知らせしてまいります。

※TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) とは

G20 の要請を受け、金融安定理事会 (FSB) によって設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」を指します。2017 年 6 月に最終報告書を公表し、企業等に対して、気候変動に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標・目標」について開示することを推奨しています。

要求項目	ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
項目の詳細	気候関連のリスク及び機会に関する組織のガバナンス体制	気候関連のリスク及び機会に係る事業・戦略・財務計画への影響	気候関連リスクに関する組織の識別・評価・管理プロセス	気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際の指標と目標

以 上

【別紙：TCFD 提言に基づく情報開示】



1. ガバナンス

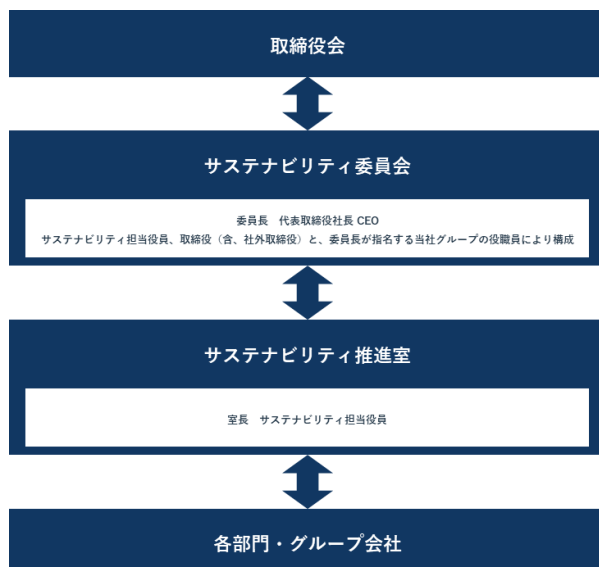
ADWG グループでは、事業活動を通じた気候変動を始めとする社会課題解決への寄与と長期的な企業価値の向上を目指し、持続可能な社会の発展に貢献することを目的として「サステナビリティ委員会」を設置しております。

サステナビリティ委員会は代表取締役社長 CEO を委員長とし、サステナビリティ担当役員、当社取締役・執行役員、委員長が指名する当社グループの役職員を構成メンバーとしながら、サステナビリティ推進のための活動方針の策定や取り組みを行っております。

サステナビリティ委員会は、年 4 回を原則として、その他必要な場合に開催されます。委員会で審議・決定された内容は、取締役会に報告され、必要に応じて取締役会でも審議・決議されます。その内容は、サステナビリティ推進室を通じて当社グループ間に連携され、事業活動に活かします。また、サステナビリティ推進室では、取締役会並びにサステナビリティ委員会において決定された方針に基づき、具体的な取り組みの立案や各部門・グループ会社から抽出された気候関連事項を検討し、委員会へ上申を行っております。

サステナビリティ委員会ではこれまで「サステナビリティ方針」の策定や、マテリアリティの特定、自社事業に伴う環境負荷を把握するため、GHG 排出量（Scope1,2）の算定対応を行ってまいりました。今後は主力事業である収益不動産事業による不動産再生を軸として、気候変動への対策に積極的に取り組んでいくことを目指してまいります。

〈サステナビリティ推進体制図〉



なお、2022 年 12 月期及び 2023 年 12 月期におけるサステナビリティ委員会の開催状況は以下のとおりです。（審議内容はすべて取締役会にて報告または決議がされています。）

2022 年	開催月	議題
第 1 回	3 月	- 2021 年度における GHG（温室効果ガス）排出状況について - サステナビリティに関する取り組み状況について
第 2 回	6 月	- 2050 年に向けた GHG（温室効果ガス）排出量削減目標について - マテリアリティ（重要課題）特定に係る検討開始について - CDP 質問書への回答について - 役職員に対するサステナビリティ教育について - サステナビリティに関する取り組み状況について
第 3 回	8 月	- マテリアリティ（重要課題）特定の進捗状況について - CDP 質問書への回答について
第 4 回	10 月	- マテリアリティ（重要課題）特定の進捗状況について - サステナビリティに関する取り組み状況について
第 5 回	11 月	- マテリアリティ（重要課題）特定の進捗状況について
第 6 回	12 月	- マテリアリティ（重要課題）の策定について - TCFD 提言への賛同について - 2023 年度のサステナビリティ推進方針について - 役職員に対するサステナビリティ教育について
2023 年	開催月	議題
第 1 回	4 月	- TCFD 提言に基づく情報開示の検討について - 人権に関する対応について - サステナビリティ情報開示の促進について
第 2 回	6 月	- TCFD 提言に基づく情報開示に向けた進捗状況について - 人権方針の策定について
第 3 回	7 月	- TCFD 提言に基づく情報開示に向けた進捗状況について - 人権方針の策定について - CDP 質問書への回答について
第 4 回	8 月	- TCFD 提言に基づく情報開示に向けた進捗状況について - 人権方針の策定及び人権に関する今後の検討課題について - CDP 質問書への回答について
第 5 回	11 月	- TCFD 提言に基づく情報開示に向けた進捗状況について
第 6 回	12 月	- TCFD 提言に基づく情報開示について - 2030 年・2050 年に向けた GHG（温室効果ガス）排出量削減目標について - 2024 年度のサステナビリティ推進方針について

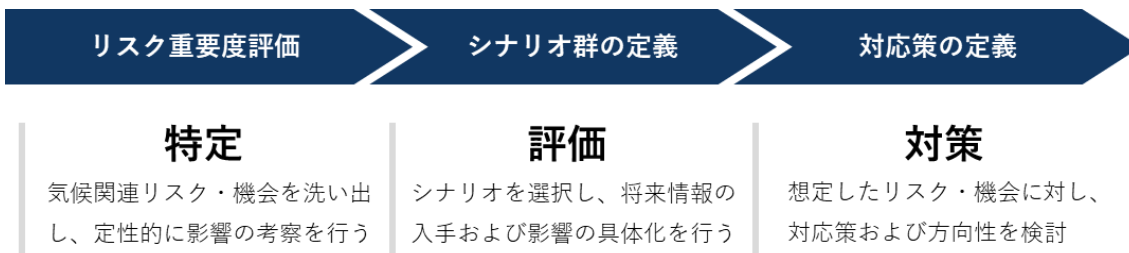
2. 戦略

将来世界において、気候変動に起因する事象が自社事業活動にどのような影響をもたらすのかを検討するため、以下のようにシナリオ分析を行っております。

今回は、2050 年時点を想定し、現状を上回る気候変動対策が行われず、異常気象の激甚化が想定される「4℃シナリオ」と、脱炭素に向けて野心的な気候変動対策の実施が想定される「1.5℃シナリオ」を参照し、リスク及び機会を考察しております。(2023 年 10 月実施)

対象範囲：ADWGグループ（国内外）		
項目	4℃シナリオ	1.5℃シナリオ
シナリオの時間軸	2050年 ※パリ協定のカーボンニュートラル目標年に設定	
主な参考シナリオ	✓ IEA Stated Policies Scenario ✓ IPCC RCP8.5	✓ IEA Net Zero Emissions by 2050 ※2℃シナリオにあたる以下シナリオも参考 ✓ IEA Sustainable Development Scenario ✓ IPCC RCP2.6
シナリオの世界観	✓ 2100 年時において、産業革命時期比で 3.2℃～5.4℃（約 4℃）の平均気温上昇が想定されるシナリオ ✓ 現状を上回る気候変動対策（法規制など）が行われず、異常気象の激甚化など物理的な被害が想定される	✓ 2100 年時において、産業革命時期比で 1.5℃未満の平均気温上昇が想定されるシナリオ ✓ 脱炭素に向けてより厳しい気候変動対策（法規制など）の実施が想定される

また、シナリオ分析実施時には環境省が発行する「TCFD を活用した経営戦略立案のススメ（2023 年 3 月発行）」を参考に、下記手順に沿って定性的な分析を行っております。



■想定されたリスク及び機会一覧

シナリオ分析の結果、下記リスク及び機会が想定されました。

リスクとして、異常気象の激甚化によるサプライチェーンの寸断や、物件損傷による修復費用の増加や売上の減少が主なリスクとして想定されました。一方、機会として、脱炭素社会への移行に伴い環境配慮型の「収益不動産」の需要増加が想定されました。今後、財務的なインパクトをより把握するため、定量的な分析を実施することを検討しております。

大分類	中分類	小分類	事業への影響の考察	時間軸	財務影響評価	
					4℃	1.5℃
リスク	脱炭素社会への移行に伴い発生するリスク	カーボンプライシングの導入	カーボンプライシング（炭素税や排出権取引）の導入により、操業コストが増加する	中期～長期	－	小
		化石燃料の使用に関する規制	化石燃料の使用規制により、営業車両や重機のEV化対応コストが発生する	中期～長期	－	小
		プラスチック規制	化石燃料由来の資材（配管や床材など）の価格高騰および生分解性などの代替品使用により、購入コストが増加する	中期～長期	－	小
		リサイクル規制	建築リサイクル法の強化により、資材（コンクリートや木材など）購入コストが増加する	中期～長期	－	小
		森林保護に関する政策	認証木材の使用義務化により、資材購入コストが増加する	中期～長期	－	小
		省エネ/再エネ政策	建築物の省エネ性能（ZEB・ZEH-M等）に関する規制強化や義務化により、開発コストが増加する	中期～長期	－	大
		情報開示義務	外部情報開示要請への社内対応コストが増加する	中期～長期	－	小
		エネルギーコストの変化	再エネ需要逼迫により、電気料金が増加する	中期～長期	－	小
		原材料コストの変化	環境負荷が低い資材の使用により、開発コストが増加する	中期～長期	－	中
		顧客の行動変化	環境性能に優れていない物件の需要が減少し、販売価格の低下や空室の増加が発生する	中期～長期	－	中
		レピュテーション変化による影響	環境に配慮した事業を行わないことにより、顧客離れや投資家からの資金調達難が発生する	短期～長期	小	大
	気候変動要因で発生する物理的リスク	異常気象の激甚化	店舗損害や物流被害による建築材料や住設機器の供給遅延、物件損傷による売上減少、従業員に対する人的被害などにより、業績が悪化する	短期～長期	大	中
		平均気温の上昇	自社および保有物件の空調費増加や、気温上昇による労働環境悪化や生産性低下が発生する	中期～長期	小	小
		海面上昇	沿岸部に位置する建築物の資産価値が低下する。また、浸水被害により、対応コストが発生する	中期～長期	中	小
		感染症の増加	外出機会の減少により、オフィスビルや商業施設の不動産需要が減少する	中期～長期	中	小

大分類	中分類	小分類	事業への影響の考察	時間軸	財務影響評価	
					4℃	1.5℃
機会	脱炭素社会への移行に伴う機会	リサイクル規制	不動産リフォーム事業の需要増加に伴い、既存事業の成長と事業が拡大し、収益が増加する	中期～長期	小	中
		省エネ/再エネ政策	省エネ/再エネ建築物の価値が向上し、対応建築物の売上が増加。また、補助金の拡充・使用によって工費が減少する	中期～長期	小	中
		省エネ/再エネ技術の普及	省エネ/再エネ技術の進歩により、工費や、電力コストなどの維持費が低廉化する	中期～長期	－	小
		技術投資	省エネ/再エネ技術を開発している会社へのCVC投資に伴う新技術の獲得により、建築物の環境性能向上において競争優位性が発生する	中期～長期	－	小
		レピュテーション変化による影響	環境に配慮した事業が行われることによる新規顧客獲得や自社建築物への需要が増加。また、評価向上による資金調達機会が増加する	短期～長期	小	大
	気候変動要因の機会	異常気象の激甚化	災害対応物件に対する需要が増加し、災害対応物件の販売機会が増加する	中期～長期	大	中
		平均気温の上昇	室内の断熱機能を向上するリフォームの需要が増加し、収益が増加する	中期～長期	中	小

〈時間軸の定義〉

想定される発生時期	定義
短期	0~3年
中期	4~10年
長期	11年~

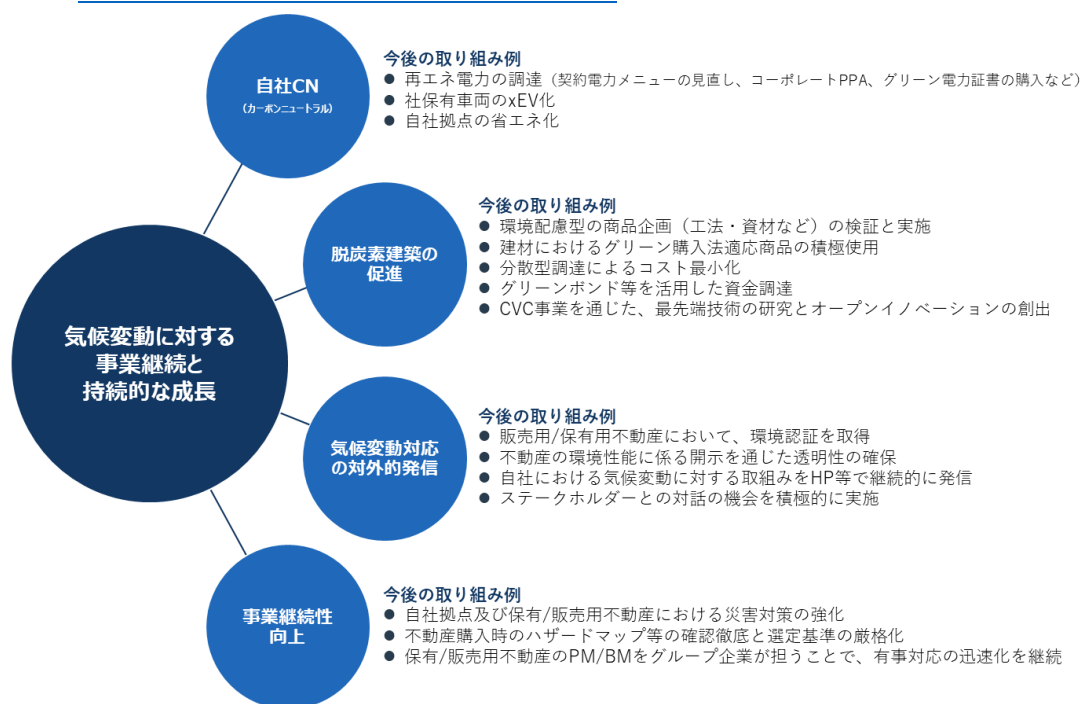
〈影響評価の定義〉

想定される影響度	定義
大	当社事業活動および収益に大きな影響を与えることが想定される
中	当社事業活動および収益に中程度の影響を与えることが想定される
小	当社事業活動および収益に軽微な影響を与えることが想定される
—	当社事業活動および収益に直接的な影響を及ぼさないと想定される

■特定したリスク・機会への対応

上記リスクと機会への対応方針を 4 つのカテゴリーに区分し、現時点で考えられる具体的な取り組みを検討いたしました。

ADWG グループの ESG への取り組み例は ADWG コーポレートサイトをご確認ください。
(<https://www.adwg.co.jp/sustainability/esg/>)



3. リスク管理

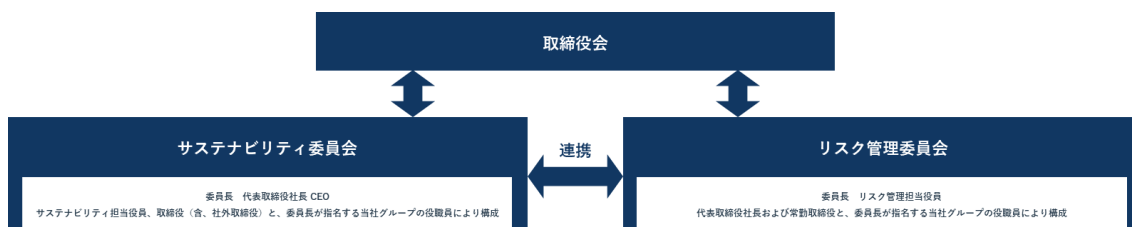
ADWG グループでは気候関連のリスク及び機会について、サステナビリティ委員会にて識別・評価・管理を行っております。

サステナビリティ委員会では SASB などの国際的なフレームワークや業界動向を元に、気候関連のリスク・機会を洗い出すとともに、将来的にどのような影響を自社にもたらすかを把握するために、シナリオ分析を実施しております。シナリオ分析実施時には IEA（国際エネルギー機関）や官公庁が発行するレポート及び将来予測値も参考にし、その影響を評価いたします。

また、気候関連のリスクについては、当社のリスク管理担当役員を委員長とし、当社の常勤取締役及び当社グループの代表取締役・その他委員長が指名した者を構成メンバーとする「リスク管理委員会」にも内容を共有し、ADWG グループ全体のリスクとの相対的評価及び管理を行ってまいります。

サステナビリティ委員会及びリスク管理委員会にて評価された ADWG グループのリスク管理状況は取締役会に報告され、リスクの共有を図るとともに、リスクの低減に努めております。

〈リスク管理体制図〉



4. 指標と目標

ADWG グループでは自社事業活動による環境負荷を把握するため(株)A Dワークスグループ及び国内連結子会社を対象とし、温室効果ガス排出量 (Scope1,2) の算定に取り組んでいます。

今後は、2050 年カーボンニュートラル及び 2030 年 30%削減 (2022 年度比) を目標とし、再エネ電力メニューの活用や省エネ施策を講じるとともに、算定範囲の拡大及び、それに伴う目標の再検討を予定しております。

なお、2030 年時点の目標は本資料開示時点の事業環境及び業容に基づいており、今後の業容変化に応じて適宜目標設定の見直しを検討いたします。

■当社グループ※温室効果ガス (GHG) 排出量

当社※温室効果ガス (GHG) 排出量		2021年12月期		2022年12月期	
		GHG排出量 [t-CO2]	割合	GHG排出量 [t-CO2]	割合
Scope1	ガソリン	6.7	7%	71.7	48%
	軽油	1.4	2%	17.6	12%
	都市ガス	0	0%	0.007	0%
Scope2	電力	31.3	34%	10.9	7%
	産業用蒸気	0	0%	18.7	12%
	冷水・温水	53.5	58%	30.7	21%
Scope1,2合計		92.9	100%	149.6	100%

※算定対象範囲：(株)A Dワークスグループ及び国内連結子会社

※2021 年 12 月期においては、子会社 (スミカワ ADD) における一部 GHG 排出量を算定対象外としたことから、2022 年 12 月期において Scope 1 に該当する GHG 排出量が増加しております。

※今後、国外子会社の算定や Scope3 算定など、算定範囲拡大を検討しております。